

産業の担い手の確保に向けた取り組み
 <平成22年度>

(人材を外から持ってくる・人材を引き留める × 基礎的なもの)

参考1-2

H22. 9. 1現在

分野	取組内容	事業成果指標	(参考)				重点事業	実績	課題	今後の方向性
			目標	進捗	H21目標	H21実績				
農業就業支援 (農業振興部)	新規就農者を確保・育成するため、新規就農に必要な農地や施設などの情報提供や技術研修を実施する。 また、就農後のフォローアップなどの支援活動の充実を図る。	新規就農者数	170人	○	150人	161人	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農総合対策事業費(新規就農研修支援事業) 都会で学ぶ農業技術研修事業 	<ul style="list-style-type: none"> 8月末現在で34名(19市町村)が研修中。 昨年度は21名(14市町村)が研修。 東京会場では、募集人員20名に対し18名が受講中。 大阪会場は、9月26日より開講。 	<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村での制度導入と受入体制の強化 Uターン就農希望者の確保に向けたPR 	<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村への推進 指導農業士の認定推進等の新規就農希望者の受入体制の強化 本県での就農希望者のリスト化 早期研修の実施により、新規就農者の安定的な確保、スムーズな就農につなげる
林業就業支援 (林業振興・環境部)	林業労働力の確保を図るため、以下の取り組みを重点的に行う <ul style="list-style-type: none"> 雇用情報の収集と情報提供 林業についての就職相談会 林業体験研修 高校へのPR等 特用林産業新規就業者の研修支援 	平成23年度末の林業就業者	1,560人	○	—	(H20) 1,541人	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと雇用再生新規就業者職業紹介アドバイザー事業 林業労働力確保支援センター事業 特用林産業新規就業者支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> H21.5月から支援センターにアドバイザーを設置し、事業体への個別訪問による雇用情報の収集等や、就職相談会への参加を実施。 林業PR等のため高校訪問を実施(16校) 高校生の林業職場体験教室を開催(参加人数5名) 室戸市及び東洋町で各2名の新規就業者が研修を開始(室戸市9月～、東洋町8月～) 	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体による、計画的な雇用ができていない。このため、高校新卒者に対し、7月時点で求人票が提出されにくい状況となっている。 研修生受入体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業体訪問による雇用情報の収集やハローワークを通じた求人を実施するよう働きかけを行うとともに、就職相談会や体験教室などの機会を活かして、林業の担い手が確保できるよう取り組みを進める。 研修を行うことにより生産技術を習得し、生産者として地域に定着できるよう関係市町とも連携しながら取り組みを進める。
漁業就業支援 (水産振興部)	新規漁業就業者の確保及び円滑な就業の促進を図るため、以下の内容に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 漁業体験研修の実施 技術習得のための長期研修の実施 就業時の初期投資の負担軽減 	新規漁業就業者の確保人数	22人	○	22人	34人	<ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者支援事業(長期研修) 漁船リース事業 	<ul style="list-style-type: none"> 8名の長期研修生を確保(4名は予定) 4名が漁船リース事業を利用(1名は予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 未実施地区等における長期研修者受入れ体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の漁業者の減少を見据えた地元意識の啓発 漁業就業アドバイザーを活用(事業の広報、情報収集、就業相談対応)し、幅広い世代から担い手を確保する。
移住促進 (産業振興推進部)	高知県への移住促進を図るため、以下の戦略を柱として、取組を進める。 <ul style="list-style-type: none"> フォローアップ体制の充実・強化 地域受入基盤の整備 効果的な情報発信 	県相談窓口への相談件数	400件	○	300件	336件	<ul style="list-style-type: none"> 移住プロモーション実施事業 ふるさと雇用移住ビジネス創出事業 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部で行われる移住相談会へ参加するとともに、観光振興部とも連携してPRも展開。 4月から「移住コンシェルジュ」を地域づくり支援課内、ひろめ市場入口横に相談窓口を設置して配置。 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的に事業を進めるための他県との差別化や情報発信の手法の検討。 事業終了後(H23. 4～)の「移住コンシェルジュ」機能の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 「移住コンシェルジュ」といった特色ある取り組みを実施していくことで、差別化を図り、高知県の売り込みを行う。 「移住コンシェルジュ」の継続のため、具体的な移住者数の把握に取り組み、設置による効果を測定する。
U・Iターン人材の確保 (商工労働部)	U・Iターン希望者の就職を促進し、企業の人材確保を支援するため以下の取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 「高知県U・Iターン人材情報システム」における求人・求職情報の提供 「高知県U・Iターン企業就職等支援センター(総合案内)」の設置 「高知県U・Iターン無料職業紹介所」の運営 	新規登録件数(求職者・求人企業)	<ul style="list-style-type: none"> 求職者 140名 求人企業 40社 	○	<ul style="list-style-type: none"> 求職者 130名 求人企業 30社 	<ul style="list-style-type: none"> 求職者 64名 求人企業 30社 	<ul style="list-style-type: none"> U・Iターン企業就職等支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> (H22.8.31現在) 新規登録求職75名うち「高知で暮らす。」からの登録が34名 新規登録求人企業22社 就職者数 5名うち職業紹介による就職者数が2名 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用状況悪化による新規登録企業数の伸び悩み 新規登録求職者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用を活用した「U・Iターン求人企業開拓員」を配置し、個別に企業訪問して、求人企業を開拓している。 県外事務所を通じて高知県出身者への周知する。